

平成31年度(2019年度)函館市地域包括支援センター運営体制について

資料4

I 人員体制について

1 平成31年度配置基準職員数

(単位：人)

圏域	平成30年度(2018年度)				平成31年度(2019年度)			
	高齢者人口推計 (H30.9月末)	3職種 (専任)	事務員 (専任)	ランチ (兼務)	高齢者人口推計 (H31.9月末)	3職種 (専任)	事務員 (専任)	ランチ (兼務)
西部あさひ	7,699	4	1		7,590	4	1	
中央部第1 こん中央	8,803	5	1		8,721	5	1	
中央部第2 ときとう	9,068	5	1		9,127	5	1	
東央部第1 ゆのかわ	10,973	6	1		10,974	6	1	
東央部第2 たかおか	9,694	5	1		9,705	5	1	
北東部第1 西 堀	7,521	4	1		7,519	4	1	
北東部第2 亀 田	10,303	6	1		10,464	6	1	
北東部第3 神 山	10,936	6	1		11,058	6	1	
北部 よろこび	9,211	5	1		9,379	5	1	
東部 社 協	5,167	3	1	1	5,168	3	1	1
合 計	89,375	49	10	1	89,705	49	10	1

※高齢者人口推計：第7期函館市介護保険事業計画の日常生活圏域別高齢者人口の推計

(参考) 配置基準職員数の考え方

(単位：人)

配置基準 職員数	高齢者人口推計
	平成31年度
3	3,000 ～ 5,999
4	6,000 ～ 7,999
5	8,000 ～ 9,999
6	10,000 ～ 11,999
考え方	各圏域の高齢者人口が6,000人未満で3人とし、6,000人以上の場合は、2,000人までごとに1人追加する。

II 委託料について

1 包括的支援事業(基本業務分)

(1) 地域包括支援センターの運営

		平成30年度	平成31年度(案)	備考	
基本業務	人件費	配置基準(3職種)	4,500,000円/人	4,500,000円/人	
		配置基準(事務員)	2,122,118円/人	2,142,754円/人	※市臨時職員賃金で積算
		ランチ職員	3,600,000円/人	3,600,000円/人	
	事務費	配置基準(3職種)	500,000円/人	504,630円/人	※消費税増税に伴う増額
		ランチ職員	350,000円/人	353,241円/人	※消費税増税に伴う増額
	管理者手当		450,000円/センター	450,000円/センター	
	地域ケア会議推進費		213,004円/センター	215,616円/センター	※消費税増税に伴う増額
	研修参加旅費		107,546円/センター	109,626円/センター	※消費税増税に伴う増額
	一般管理費		所要経費の10%	所要経費の10%	

(2) 生活支援体制整備事業

業務名	平成30年度	平成31年度(案)	備考
生活支援コーディネーター業務	3,850,000円	3,854,000円	※消費税増税に伴う増額

(3) 認知症総合支援事業

業務名	平成30年度	平成31年度(案)	備考
認知症地域支援推進員	637,220円	637,720円	※消費税増税に伴う増額
認知症初期集中支援チーム	西部 あさひ	499,200円	499,200円
	中央部第1 こん中央	624,000円	624,000円
	中央部第2 ときとう	624,000円	624,000円
	東央部第1 ゆのかわ	748,800円	748,800円
	東央部第2 たかおか	624,000円	624,000円
	北東部第1 西 堀	499,200円	499,200円
	北東部第2 亀 田	748,800円	748,800円
	北東部第3 神 山	748,800円	748,800円
	北 部 よろこび	624,000円	624,000円
	東 部 社 協	374,400円	374,400円

2 新しい介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

業務名	平成30年度	平成31年度(案)	備考
介護予防ケアマネジメントA	1件あたり4,300円/月*	1件あたり4,300円/月*	加算あり
介護予防ケアマネジメントC	1件あたり 4,300円	1件あたり 4,300円	初月のみ・加算なし

* 居宅介護支援事業所へ一部委託した場合は、委託料のうち8割を居宅介護支援事業所へ支払う

(2) 一般介護予防事業（高齢者の生きがいと健康づくり推進事業）（加算業務分）

業務名	平成30年度	平成31年度(案)	備考
健康づくり教室	15,047/回	15,078/回	※消費税増税に伴う増額
健康づくり教室 参加者保険料	1,200円/人	1,200円/人	

3 任意事業

(1) 住宅改修支援事業（加算業務分）

業務名	平成30年度	平成31年度(案)	備考
住宅改修費支給申請理由書作成	2,006円/件	2,010円/件	※消費税増税に伴う増額